

視 察 報 告 書

:

報告者：赤 木 忠 徳

視察先： YCC 県民文化ホール、小菅村・丹波山村	視察日： 令和6年10月24日～25日
本市の課題 合併後20年を経過し、人口は合併時4万5千人から今年では3万1千人になり、人口減少は依然と続いている。庄原市は、人口減少対策が最も重要だと、多くの施策を打ってきた。子育て支援など他市に見劣りしない多くの対策を実施して来たのに、一向に人口減少が続いている。方向性が違うのか、基調講演「統計データが示す人口の未来の作り方」統計データから人口の減少減員を客観的に示す事にピントがあるのか、参考にしたい。	
参考になった事項/課題・問題点と感じた事項 基調講演 天野 馨南子「統計データが示す人口の未来の作り方」 人口減少は、夫婦当たりの出生数(半世紀の9割)は微減だが、婚姻数(4割水準)が激減が決定的な要因である。「初婚同士のカップル成立なくして、出生なし」。市町村議会などでは、出生率の高低で少子化対策の賛否を測定し、優劣を論じている。実数として子どもの数が減少することを防ごうとする施策が少子化対策である。人流を無視した出生率比較は位にが無い。地元に残った女性への少子化対策とは関係なく、(子育て支援とは無縁の)未婚女性が県外に転出超過するだけで出生率が上昇し、一軒家、少子化対策がうまくいったかのような錯覚を起こさせる。地方は、出生率が高いことを根拠に安心し、若年女性の大量流出による減少を止める事ができずに出生数が激減し続いている。地方消滅問題は、男性よりも女性を多く失っていることに起因する。地方の社会減対策は女性の居場所づくりの問題。これまで、男性中心の職業募集を地方は行ってきた。女性は都会地に就職すると地方に帰らない。	
提言・その他（庄原市の施策にどのように生かすことができるか など） 男女関係なく、あらゆる業種・職種において働ける雇用改善こそが必要不可欠である。女性活躍推進法達成する企業を支援すべきである。女性のが居ない地域は益々人口減少が続いく事を理解し、市役所の職員の採用は半数以上にすべきである。	